

栃木県信用保証協会は中小企業・小規模事業者（以下「中小企業者」という。）の成長と繁栄をサポートし、ひいては地域経済の発展に貢献するため、令和6年度から令和8年度までの3か年における業務運営の基本方針を「中小企業者の成長・発展に向けた伴走支援の進化と地域内連携の強化」と定め、以下に掲げる主要項目に積極的に取り組んで参ります。

（1）適切な資金繰り支援

中小企業者のあらゆるライフステージにおける資金需要に対し、迅速かつきめ細かな支援を行い、中小企業者の成長と発展を後押しします。

また、中小企業者を取り巻く経営環境は依然として厳しいことから、個々の企業の実情に応じた適切な資金繰り支援に取り組むなど、セーフティネットとしての機能を果たすことで中小企業者の事業継続を支援します。

さらに、経営者保証改革を推進することで、中小企業者による積極的な事業展開を後押しします。

（2）ライフステージに応じた経営支援

中小企業者がライフステージにおいて直面する経営課題に対して、関係機関との緊密な連携の下、適切な経営支援に取り組みます。特に、コロナ禍等からの回復が進まず、厳しい経営状況にある事業者については、プッシュ型の支援に努めます。

また、経営支援の効果を次表の指標に基づき検証する等、係る工夫や改善を実施することで、より実効性の高い経営支援に繋がります。

第7次中期事業計画（令和6年度～令和8年度）

【効果検証指標】	【基準値】	【指標の説明】
売上高増加率 増加企業割合	2つの指標のいずれか一方を達成した企業の割合が50%以上	基準年度中に経営支援を実施した企業のうち、その企業の基準年度決算と2期後決算の売上高の変化率が、零より大きい企業の割合
営業利益率 増加企業割合		基準年度中に経営支援を実施した企業のうち、その企業の基準年度決算と2期後決算の営業利益の変化率が、零より大きい企業の割合
生存（企業）率 比較	経営支援実施企業の生存率が大きいこと	基準時点で返済緩和となっている企業群のうち、基準時点前3か年で経営支援を受けた企業群と、受けていない企業群に分け、それぞれ基準時点後3か年で代位弁済に至らなかった企業の割合

（3）経営基盤の強化・地域社会への貢献

公的機関として期待される社会的責任と使命を果たすため、コーポレート・ガバナンスや危機管理体制の強化に継続して取り組みます。

また、人材育成や働きやすい職場環境づくり、業務のデジタル化等に取り組むことで、経営基盤の強化を図ります。

さらに、SDGsに資する取組を推進するほか、当協会の各種取組を積極的に発信し、より多くの中小企業者支援に繋げることで、地域社会への一層の貢献を果たします。